平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,033 人
	２２年国調	15,622 人
	増減率	-10.2 %
面積		253.91 k㎡
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,885 人	13,619 人
30. 1. 1	14,218 人	13,951 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,139	1,202
	16.0	15.8
第２次	1,774	1,967
	25.0	25.8
第３次	4,192	4,456
	59.0	58.4

都道府県名	団体名
10 群馬県	4299 東吾妻町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,911,943	20.5	1,911,943	37.2
地方譲与税	120,151	1.3	120,151	2.3
利子割交付金	2,419	0.0	2,419	0.0
配当割交付金	5,235	0.1	5,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,340	0.0	4,340	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	271,443	2.9	271,443	5.3
ゴルフ場利用税交付金	15,689	0.2	15,689	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,040	0.4	38,040	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,540	0.0	4,540	0.1
地方交付税	2,957,035	31.7	2,734,658	53.1
内訳 普通交付税	2,734,658	29.3	2,734,658	53.1
特別交付税	222,322	2.4	－	－
震災復興特別交付税	55	0.0	－	－
（一般財源計）	5,330,835	57.1	5,108,458	99.3
交通安全対策特別交付金	2,502	0.0	2,502	0.0
分担金・負担金	76,913	0.8	－	－
使用料	62,166	0.7	1,968	0.0
手数料	9,423	0.1	－	－
国庫支出金	377,318	4.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	450,499	4.8	－	－
財産収入	60,044	0.6	32,736	0.6
寄附金	8,789	0.1	－	－
繰入金	403,123	4.3	－	－
繰越金	381,311	4.1	－	－
諸収入	224,843	2.4	15	0.0
地方債	1,952,600	20.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,800	2.9	－	－
歳入合計	9,340,366	100.0	5,145,679	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,907,997	99.8	26,948
法定普通税	1,907,997	99.8	26,948
市町村民税	721,595	37.7	26,948
内訳 個人均等割	24,715	1.3	－
所得割	520,286	27.2	－
法人均等割	40,711	2.1	－
法人税割	135,883	7.1	26,948
固定資産税	1,037,374	54.3	－
うち純固定資産税	1,010,798	52.9	－
軽自動車税	59,685	3.1	－
市町村たばこ税	89,343	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,946	0.2	－
法定目的税	3,946	0.2	－
内訳 入湯税	3,946	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,911,943	100.0	26,948

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,340,366	8,562,445
歳出総額	9,012,409	8,182,690
歳入歳出差引	327,957	379,755
翌年度に繰越すべき財源	118,928	115,269
実質収支	209,029	264,486
単年度収支	-55,457	-4,477
積立金	82,300	176,900
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	26,843	172,423

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	467,190	3,222
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	40,404	3,367
教育公務員	21	58,044	2,764
臨時職員	－	－	－
合計	166	525,234	3,164
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,200
副市区町村長	1	26.04.23	5,870
教育長	1	26.04.23	5,430
議会議長	1	26.04.01	2,870
議会副議長	1	26.04.01	2,300
議会議員	12	26.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,438,916	16.0	1,395,520	1,380,093	25.5
うち職員給	896,841	10.0	858,296	－	－
扶助費	774,740	8.6	321,810	321,809	5.9
公債費	1,067,861	11.8	1,055,471	1,055,471	19.5
内訳 元利償還金 元金	982,566	10.9	971,539	971,539	17.9
利子	85,295	0.9	83,932	83,932	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,281,517	36.4	2,772,801	2,757,373	50.9
物件費	1,052,603	11.7	761,743	717,928	13.3
維持補修費	39,984	0.4	25,573	25,573	0.5
補助費等	1,065,325	11.8	933,605	769,615	14.2
うち一部事務組合負担金	509,415	5.7	509,415	486,262	9.0
繰出金	923,840	10.3	811,955	778,343	14.4
積立金	229,383	2.5	85,717	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,419,757	26.8	376,477	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	112,463	1.2	112,463	5,048,832 千円	
内訳 普通建設事業費	2,404,454	26.7	375,961	経常収支比率	
うち補助	233,055	2.6	18,906	93.3 ％ （ 98.1 ％）	
うち単独	2,151,912	23.9	347,568	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	15,303	0.2	516	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,012,409	100.0	5,767,871	6,095,828 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,492	1.1	－	96,492
総務費	2,244,530	24.9	961,818	1,021,481
民生費	2,120,743	23.5	504,518	1,075,703
衛生費	468,053	5.2	3,582	457,192
労働費	733	0.0	－	733
農林水産業費	491,213	5.5	109,733	327,571
商工費	305,958	3.4	121,772	176,198
土木費	606,816	6.7	375,714	377,994
消防費	400,892	4.4	93,484	309,116
教育費	1,193,815	13.2	233,833	869,404
災害復旧費	15,303	0.2	－	516
公債費	1,067,861	11.8	－	1,055,471
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,012,409	100.0	2,404,454	5,767,871

繰出金	合計	958,654	会計の状況 実質収支	92,065
営業収益事業	下水道	209,969	国民健康保険事業 再差引収支	60,133
	上水道	21,900	加入世帯数（世帯）	2,203
	簡易水道	16,000	被保険者数（人）	3,546
	病院	12,914	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
	国民健康保険	145,860	国庫支出金	－
	その他	552,011	保険給付費	353

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,871,349	1,816,123
基準財政需要額	4,528,137	4,507,659
標準税収入額等	2,369,190	2,296,430
標準財政規模	5,371,649	5,384,106
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	3.9	4.9
公債費負担比率（％）	17.3	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.4
将来負担比率（％）	56.0	55.2
積立金現在高 財調	2,554,317	2,472,017
減債	117,149	－
特定目的	2,121,992	2,476,726
地方債現在高	11,475,317	10,505,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,255	14,510
保証・補償	－	－
その他	110,836	221,661
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	196,749	215,204

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.1	96.8	99.2	96.7
	市町村民税	99.0	96.6	99.3	96.6
	純固定資産税	99.1	96.6	99.1	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）